

2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名）小路 明善  
 問合せ先責任者（役職名） 広報部門ゼネラルマネージャー（氏名）田中 隆之（TEL）03-5608-5126  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	1,578,641	3.7	168,045	13.6	165,709	17.6	116,614	24.2	116,502	24.2	91,569	△59.9
2017年12月期第3四半期	1,521,928	24.0	147,869	38.5	140,879	32.2	93,867	61.5	93,783	59.8	228,173	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	254.32	254.31
2017年12月期第3四半期	204.71	204.70

（参考）税引前四半期利益 2018年12月期第3四半期 162,047百万円(20.7%) 2017年12月期第3四半期 134,255百万円(31.2%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※2018年3月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行っており、2017年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	3,113,907	1,197,823	1,194,431	38.4
2017年12月期	3,346,822	1,152,748	1,145,135	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2018年12月期	—	45.00	—		
2018年12月期(予想)				45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140,000	2.6	220,000	12.0	204,000	11.4	142,300	2.5	142,000	0.7	309.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）税引前利益 2018年12月期通期業績予想 203,000百万円(3.1%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期3Q	483,585,862株	2017年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	25,504,947株	2017年12月期	25,461,769株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期3Q	458,090,937株	2017年12月期3Q	458,129,400株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております (2018年12月期3Q 38,700株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
会計方針の変更	12
継続企業の前提に関する注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～9月30日)における世界経済は、通商問題などに起因する先行きの不透明感が高まりましたが、米国や欧州の景気が、雇用者数の増加や個人消費の拡大などを背景に堅調に推移したほか、中国を始めとしたアジア諸国における景気が緩やかに持ち直したことなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年に策定した「中期経営方針」のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化を軸としたブランド価値の向上を図るとともに、海外では、欧州を中心として、プレミアム化の推進による成長基盤の構築やシナジーの創出などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆5,786億4千1百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益は1,680億4千5百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は1,657億9百万円(前年同期比17.6%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,165億2百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

※ 事業利益(損失)とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

## [酒類事業]

酒類事業につきましては、「イノベーションの推進による新たな価値創出でNo.1戦略の深化を目指す!」をスローガンに、ビール市場を中心として、新たな需要創出とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、後味の良さと冷涼感が特長の『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』の発売や欧州ブランド商品の展開開始など、新たな価値の提案強化を図りました。また、東京2020オリンピック競技大会のエンブレムを記載した「アサヒビールオリジナル東京2020オリンピック555mlジョッキ」<sup>\*1</sup>の展開などにより、業務用市場の活性化に取り組みました。新ジャンルにおいては、『クリアアサヒ プライムリッチ』において、芳醇でコクのある味わいと豊かな香りを強化するリニューアルを実施するなど、ブランド価値の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD<sup>\*2</sup>において、果実1/2個分以上<sup>\*3</sup>の果汁を使用した『アサヒ 贅沢搾り』の発売や『ウィルキンソン・ハード』シリーズの商品ラインアップの拡充など、ブランドの育成に取り組みました。また、洋酒において、『ブラックニッカ ディープブレンド』のリニューアルを主軸に家庭での飲用需要の喚起を図ったほか、飲食店において『ブラックニッカクリア 樽詰めハイボール』を積極的に展開するなど、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「よりスッキリした後味」へのリニューアルを実施したほか、ペットボトル商品の『アサヒ ドライゼロスパーク』を期間限定で発売するなど、新たな商品価値を提案しました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年実績を上回ったものの、ビール類の市場全体の縮小による販売数量の減少などにより、前年同期比3.9%減の6,708億2千2百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化に取り組みましたが、売上収益の減少により、前年同期比1.6%減の840億8千6百万円となりました(営業利益は前年同期比4.0%減の780億7千8百万円)。

※1 アサヒビールは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(ビール&ワイン)」です。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

※3 「日本食品標準成分表2015年版(七訂)」より算出した、果物1個当たりの重量に占める果皮などを除いた果汁量の1/2相当量以上を使用しています。

## [飲料事業]

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康機能領域での高付加価値商品の展開など、商品力強化による成長と更なる収益構造の改革に取り組みました。

主カブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで1970年代初頭に発売されていた『三ツ矢サイダー』の味わいを現代風にアレンジした『三ツ矢サイダー NIPPON』を発売し、『カルピス』ブランドでは、『カルピスソーダ』の発売当初の味わいを再現した『「カルピスソーダ」クラシック』を期間限定で展開するなど、ブランド力の強化に取り組みました。また、産地・品種を指定した国産果汁を使用した『特産三ツ矢』シリーズの商品ラインアップを拡充し、産地自治体との連携も活用した商品展開を推進しました。

健康機能領域においては、機能性表示食品『ウィルキンソン タンサン エクストラ』や『アサヒ からだ十六茶』など、主カブランドを活用した高付加価値商品を発売し、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回りましたが、チルド飲料事業売却の影響により、前年同期比2.2%減の2,807億1百万円となりました。

事業利益についても、生産体制の最適化による製造原価の低減などに取り組んだものの、売上収益と同様の要因により、前年同期比0.1%減の319億3千5百万円となりました（営業利益は前年同期比2.7%増の300億1千6百万円）。

## [食品事業]

食品事業につきましては、主カブランドへの経営資源の集中や保有する素材・技術を活用した高付加価値商品の展開に加え、事業統合による最適生産・物流体制の構築により、持続的な成長基盤の育成に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、新フレーバーや期間限定の商品の発売や、広告・販促施策と連動した営業活動の積極的な展開などにより、ブランド力を強化しました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、プロテインパウダー『ディアナチュラアクティブ』を発売し、新たな市場に参入するなど展開領域の拡大に取り組みました。

ベビーフードについては、『グーグーキッチン』において既存商品のリニューアルの実施や商品ラインアップの拡充などにより、ブランド力の強化を図りました。また、シニア向け商品については、『とろみエール』を『バランス献立』シリーズとしてブランドを統一し、市場における存在感の向上に取り組みました。

フリーズドライ食品については、『いつものおみそ汁』や『The うまみ』の商品ラインアップを拡充するなど、主カブランドの価値向上を図りました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主カブランドを中心に好調に推移し、前年同期比1.8%増の838億8千1百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、製造原価の低減などにより、前年同期比4.4%増の93億1千7百万円となりました（営業利益は前年同期比10.2%増の93億5千6百万円）。

## [国際事業]

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化やプレミアム化の推進に加え、主カブランドの地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、「強い競争力を持つグローバルプレイヤー」を目指した成長基盤の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、イタリアやオランダなどの母国市場で『Peroni』や『Grolsch』を中心に高付加価値商品の展開を強化したほか、第三国に主カブランドを拡大展開するなど、プレミアム化を推進しました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Tyskie』など、各国の主カブランドを中心とした販売促進活動の強化や固定費の効率化などにより、更なるブランド力の強化と収益性の向上を図りました。また、1月から自社製造を開始した『アサヒスーパードライ』は、西欧と中東欧の各国で販売を開始するとともに、ブランドの情報発信の強化に取り組むなど、シナジーの創出に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開することにより、市場における存在感の向上に努めました。酒類においては、低アルコール飲料の主カブランドに集中した販売促進活動のほか、『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』などを軸に営業活動を積極的に展開し、プレミアムビールブランドの商品力の強化を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワンダ』や『カルピス』、ミャンマーの『Blue Mountain』など、自社ブランドを中心にラインアップの拡充や販売促進活動を強化することにより、ブランド価値の向上に努めました。

中国事業については、主力の『アサヒスーパードライ』に加えて、『Peroni Nastro Azzurro』と『Pilsner Urquell』の展開により、プレミアムビールブランドのポートフォリオを強化し、市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、中東欧のビール事業の新規連結効果<sup>\*1</sup>に加え、欧州事業全体が好調に推移したことなどにより、前年同期比19.3%増の5,426億8千3百万円となりました。

事業利益については、主に欧州事業の売上収益が増加したことにより、前年同期比50.6%増の763億9千1百万円となりました（営業利益は前年同期比71.9%増の613億2千9百万円）。

※1 中東欧のビール事業の業績は前年4月から取り込んでおります。

#### [その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比3.0%増の811億6千3百万円となりました。

事業利益については、前年同期比9.1%減の14億9千9百万円となりました（営業利益は前年同期比10.3%減の14億8千7百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、酒類事業に含まれていた一部の会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を国際事業に変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	670,822	△3.9%	<b>84,086</b>	△1.6%	<b>12.5%</b>	78,078	△4.0%
飲料	280,701	△2.2%	<b>31,935</b>	△0.1%	<b>11.4%</b>	30,016	2.7%
食品	83,881	1.8%	<b>9,317</b>	4.4%	<b>11.1%</b>	9,356	10.2%
国際	542,683	19.3%	<b>76,391</b>	<b>50.6%</b>	<b>14.1%</b>	61,329	71.9%
その他	81,163	3.0%	<b>1,499</b>	△9.1%	<b>1.8%</b>	1,487	△10.3%
調整額計	△80,610	—	△18,568	—	—	△14,559	—
無形資産償却費	—	—	△16,617	—	—	—	—
合計	1,578,641	3.7%	<b>168,045</b>	<b>13.6%</b>	<b>10.6%</b>	165,709	17.6%

※ 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※ 前年同期比は、2018年3月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前年同期の数値と比較して記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、事業売却に伴い売却目的で保有する資産が減少したことや、円高及び償却に伴う有形固定資産・無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して2,329億1千5百万円減少の、3兆1,139億7百万円となりました。

負債は、主に金融債務が減少したことにより、前年度末と比較して2,779億9千万円減少し、1兆9,160億8千3百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ450億7千5百万円増加し、1兆1,978億2千3百万円となりました。これは、配当金支出による利益剰余金の減少や為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は38.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2018年度の通期の業績につきましては、2018年8月2日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,054	61,217
営業債権及びその他の債権	433,436	394,281
棚卸資産	155,938	165,456
未収法人所得税等	12,354	6,127
その他の金融資産	6,896	7,618
その他の流動資産	27,104	33,222
小計	693,785	667,924
売却目的で保有する資産	118,641	—
流動資産合計	812,426	667,924
非流動資産		
有形固定資産	717,914	689,460
のれん及び無形資産	1,538,679	1,486,270
持分法で会計処理されている投資	4,846	8,298
その他の金融資産	219,142	211,441
繰延税金資産	11,388	9,235
確定給付資産	26,055	25,029
その他の非流動資産	16,368	16,245
非流動資産合計	2,534,396	2,445,982
資産合計	3,346,822	3,113,907



(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	433,582	407,394
社債及び借入金	359,722	245,735
未払法人所得税等	51,856	30,702
引当金	15,451	14,488
その他の金融負債	29,224	25,792
その他の流動負債	144,355	140,673
小計	1,034,191	864,786
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17,965	—
流動負債合計	1,052,157	864,786
非流動負債		
社債及び借入金	902,203	819,425
確定給付負債	25,488	25,146
繰延税金負債	156,780	147,436
その他の金融負債	52,997	54,618
その他の非流動負債	4,446	4,669
非流動負債合計	1,141,917	1,051,297
負債合計	2,194,074	1,916,083
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,051	119,115
利益剰余金	713,146	789,879
自己株式	△76,747	△76,991
その他の資本の構成要素	210,592	179,897
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	△3,440	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,145,135	1,194,431
非支配持分	7,612	3,391
資本合計	1,152,748	1,197,823
負債及び資本合計	3,346,822	3,113,907

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,521,928	1,578,641
売上原価	△940,799	△963,621
売上総利益	581,129	615,020
販売費及び一般管理費	△433,260	△446,975
その他の営業収益	1,221	3,008
その他の営業費用	△8,210	△5,344
営業利益	140,879	165,709
金融収益	2,016	4,234
金融費用	△7,206	△7,646
持分法による投資損益	△1,434	651
持分法で会計処理されている投資の売却損	—	△901
税引前四半期利益	134,255	162,047
法人所得税費用	△40,387	△45,432
四半期利益	93,867	116,614
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	93,783	116,502
非支配持分	84	111
合計	93,867	116,614
基本的1株当たり四半期利益(円)	204.71	254.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	204.70	254.31

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	93,867	116,614
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	8,697	1,121
確定給付制度に係る再測定	32	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13,840	1,453
ヘッジコスト	△1,164	△165
在外営業活動体の換算差額	135,119	△29,953
持分法適用会社に対する持分相当額	5,462	2,499
その他の包括利益合計	134,305	△25,044
四半期包括利益合計	228,173	91,569
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	228,109	90,734
非支配持分	63	835

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
四半期包括利益							
四半期利益			93,783				
その他の包括利益					8,697	32	△13,813
四半期包括利益合計	—	—	93,783	—	8,697	32	△13,813
非金融資産等への振替							11,988
所有者との取引							
剰余金の配当			△26,571				
自己株式の取得				△23			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		36					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,873		△2,841	△32	
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	36	△23,697	△23	△2,841	△32	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		2					
子会社所有持分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	39	△23,697	△23	△2,841	△32	—
2017年9月30日現在の残高	182,531	118,707	660,021	△76,732	57,737	—	△2,044

  

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2017年1月1日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益							
四半期利益			—		93,783	84	93,867
その他の包括利益	△1,164	140,574	134,326		134,326	△20	134,305
四半期包括利益合計	△1,164	140,574	134,326	—	228,109	63	228,173
非金融資産等への振替			11,988		11,988		11,988
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得			—		△23		△23
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—	300	300
連結子会社の売却による変動			—		—		—
連結範囲の変動			—		—		—
株式報酬取引			—		36		36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,873		—		—
その他の増減			—		—	264	264
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,873	—	△26,558	159	△26,398
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計	—	—	△2,873	—	△26,555	116	△26,438
2017年9月30日現在の残高	△1,164	110,840	165,368	—	1,049,896	9,931	1,059,828

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			116,502				
その他の包括利益					1,121		1,334
四半期包括利益合計	—	—	116,502	—	1,121	—	1,334
非金融資産等への振替							△28
所有者との取引							
剰余金の配当			△41,229				
自己株式の取得				△244			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		63					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,458		△1,458		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得							
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
2018年9月30日現在の残高	182,531	119,115	789,879	△76,991	71,048	—	682

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		116,502	111	116,614
その他の包括利益	△165	△31,498	△29,208	3,440	△25,768	723	△25,044
四半期包括利益合計	△165	△31,498	△29,208	3,440	90,734	835	91,569
非金融資産等への振替			△28		△28		△28
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△41,229	△665	△41,894
自己株式の取得			—		△244		△244
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—		—
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,458		—		—
その他の増減			—		—	25	25
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
2018年9月30日現在の残高	△1,345	109,511	179,897	—	1,194,431	3,391	1,197,823

#### (4) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。